

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0172

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	四国総合通信局新営工事			<b>担当部局庁</b>	四国総合通信局				
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	総務部財務室	<b>作成責任者</b>	室長 深川 宏明		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—			<b>関係する計画、通知等</b>	平成27年度庁舎等の取得等調整計画について(平成27年4月17日付け財理第1874号)平成27年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について(平成26年8月20日付け国営計第47号)				
<b>主要政策・施策</b>	—			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四国総合通信局庁舎(愛媛県松山市)の移転のため、同市内に庁舎の新営を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	松山市の都市計画(平成20年2月)により四国総合通信局庁舎の敷地が松山駅周辺土地区画整理事業の起業地の一部に決定したことから、当該事業が開始される平成30年度末までに別地に移転するため庁舎の新営を行う(移転先は独立行政法人国立印刷局松山分室跡地であり、平成27年7月に財務省から所管換)。なお、本件は、国土交通省への支出委任工事とする。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	155	917	0	0	0		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	716	0			
		翌年度へ繰越し	0	▲716	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	155	201	716	0	0		
	執行額	153	149	715					
	執行率(%)	99%	74%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	16%	#DIV/0!						
<b>平成31・32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	庁舎等取得調整計画に基づく必要な設営の実施数	必要な設営の実施数:1	成果実績	件	0	0	1		
			目標値	件	0	0	1		
			達成度	%	-	-	100		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	庁舎等取得調整計画								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	設営実施数: 1							件
	当初見込み		件	0	0	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	1,017(百万円)÷1(件)=1,017(百万円/件)					百万円	153	149
	計算式		百万円/件	153/1	149/1	715/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	-					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-						
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-							-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-							-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%							

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の新営であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保はされているが、「設計、申請業務」については、基本設計書を作成した業者でない等と詳細指示等が困難となることから特命随意契約としたものであり、妥当なもの判断できうる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なもの判断できうる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なもの判断できうる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なもの判断できうる。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	庁舎の新営を図ることが目標であり、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なもの判断できうる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本庁舎は四国総合通信局が毎日業務を行っている施設であり、十分に活用できている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国土交通省に支出委任している事業となるが、その内容については、必要最低限の工事とすること、安価な部材を採用すること等、経済的かつ効率的な事業とすべく積極的に国土交通省と連携を行った。	
	改善の方向性	施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、国土交通省と連携を行った。	

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了  
予定

平成30年度をもって事業終了。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

り予  
終定  
了通

平成30年度をもって事業終了。

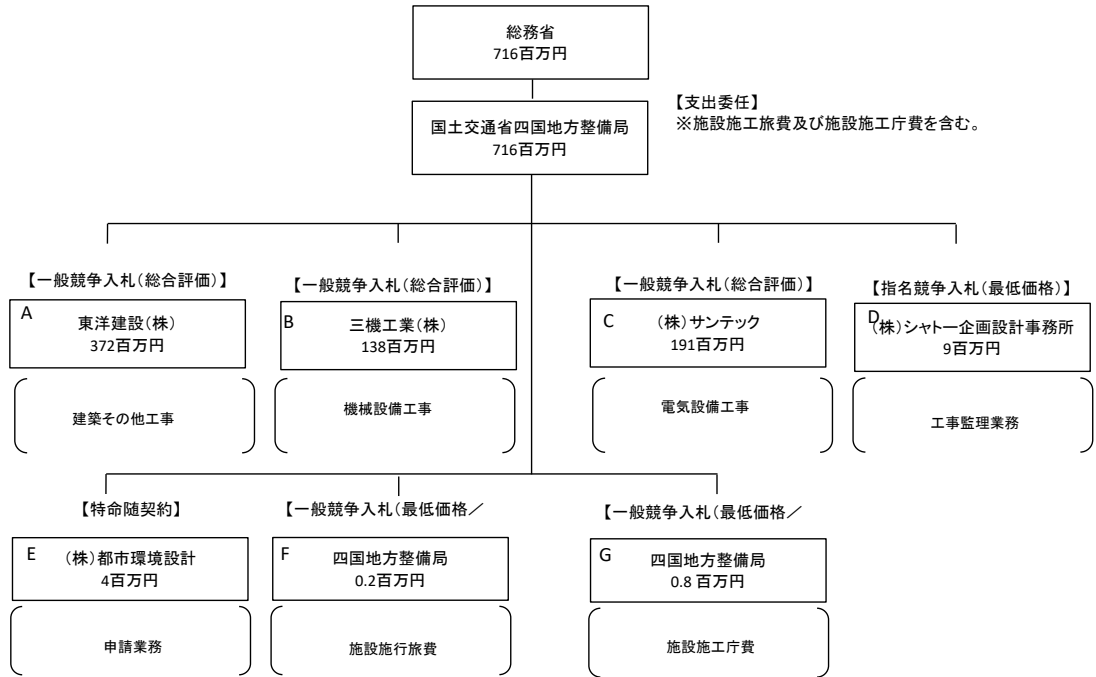
**備考**

なし

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0016	平成29年度	0167
平成30年度	総務省 ( 0158 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【支出委任】  
※施設施工旅費及び施設施工費を含む。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.東洋建設株式会社			B.三機工業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	建築その他工事	372	施設整備費	機械設備工事	138
計		372	計		138
C.株式会社サンテック			D.株式会社シャトー企画設計事務所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	電気設備工事	191	施設整備費	工事監理経費	9
計		191	計		9
E.株式会社都市環境設計			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	設計、申請業務	4			
計		4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設(株)	9120001077496	建築その他工事	372	一般競争契約 (総合評価)	5	94.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三機工業(株)	2010001008683	機械設備工事	138	一般競争契約 (総合評価)	7	91.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンテック	4010001008681	電気設備工事	191	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シャトー企画設計事務所	8500001002202	工事監理業務	9	指名競争契約 (最低価格)	9	50.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)都市環境設計	8120001039142	設計、申請業務	4	随意契約 (その他)			特命随意契約(H27設計業者)